

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項3目 みなと賑わい振興費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	市民利用施設管理事業 (指定管理経費)	738,456	727,072	714,244	701,207	24,212	25,865	
2	市民利用施設管理事業 (指定管理外経費)	463,202	370,450	367,815	310,511	95,387	59,939	
3	市民と港を結ぶ事業	6,773	6,773	7,525	7,525	▲ 752	▲ 752	
4	臨海部における賑わい 創出事業	3,484	3,278	3,682	3,476	▲ 198	▲ 198	
5	横浜ベイサイドマリー ナ地区施設管理費	6,789	3,007	6,839	3,057	▲ 50	▲ 50	
6	八景島マリーナ管理 運営事業費	25,829	11,350	22,559	8,080	3,270	3,270	
7	赤レンガ倉庫活用事業	5,190	▲ 215,432	5,036	▲ 202,063	154	▲ 13,369	
8	横浜港振興協会補助事 業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
9	賑わい振興事務費	1,467	1,467	1,630	1,630	▲ 163	▲ 163	
10	大さん橋国際客船ター ミナル指定管理費	251,067	251,067	244,086	244,086	6,981	6,981	
11	客船受入事業	409,892	1,579	479,103	1,579	▲ 69,211	0	
12	客船受け入れ施設等の 維持管理運営費	336,402	336,402	334,838	334,838	1,564	1,564	
13	客船寄港促進事業	13,521	13,521	16,477	16,477	▲ 2,956	▲ 2,956	
14	SOLAS対策事業 (大さん橋ふ頭)	49,573	49,573	46,149	46,149	3,424	3,424	
15	客船事業推進事務費	1,312	1,312	1,340	1,340	▲ 28	▲ 28	
16	整備推進事務費	225	225	250	250	▲ 25	▲ 25	
17	山下ふ頭暫定利用事業	63,285	39,275	63,762	47,457	▲ 477	▲ 8,182	
18	山下ふ頭再開発事業	100,000	100,000	41,850	41,850	58,150	58,150	

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項3目 みなと賑わい振興費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	(横浜港港湾計画事業化等検討事業)	0	0	173	173	▲173	▲173	
	計	2,481,967	1,706,419	2,362,858	1,573,122	119,109	133,297	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理経費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	738,456	0	0	11,384	0	727,072
令和6年度	714,244	0	0	13,037	0	701,207
増▲減	24,212	0	0	▲1,653	0	25,865

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	696,290	723,352	738,456	738,456	738,456
	市債+一般財源	684,254	708,315	727,072	727,072	727,072
決算	事業費	700,047	714,990			
	市債+一般財源	13,174	701,713			

事業概要 (アクティビティ)	多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設入場者数	単位	目標	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6
	万人	実績	458.1	479.1	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

事業目的	<p>平成15年9月の地方自治法の一部改正により指定管理者制度が創設されたことにともない、平成18年度から当該制度を導入することとしました。指定管理者が市民利用施設を一体的に管理運営することにより、民間等のコスト意識やノウハウ、柔軟な発想などに基づいて、より一層、サービスが向上し、また経費の節減が図れる効果があると考えています。</p> <p>指定管理者制度とは、公の施設の管理運営を通じて政策目的を達成するための手法の一つと位置づけられ、その目的は「多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」であるとされています（平成15年7月17日総行第87号の総務省通知）。</p> <p>横浜市港湾施設条例で規定する6施設（大さん橋（客船事業推進課所管）、臨港パーク関連施設、日本丸メモリアルパーク、海づり関連施設、横浜港シンボルタワー、八景島）に関しては、各施設の特性等から港湾施設条例で指定管理者により管理することを定めております。</p>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	港湾施設条例							
------------	--------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	港湾施設条例							
---------	--------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	・令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理期間							
----------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成18年度							
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	八景島指定管理費	139,840	135,975	3,865
2	横浜港シンボルタワー指定管理費	31,043	30,182	861	経費の増加に伴う増
3	横浜市海づり関連施設指定管理費等	7,645	4,186	3,459	経費の増加に伴う増
4	日本丸メモリアルパーク指定管理費	320,889	310,806	10,083	経費の増加に伴う増
5	臨港パーク関連施設指定管理費	239,039	233,095	5,944	経費の増加に伴う増
	細事業合計	738,456	714,244	24,212	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 美穂子	飯塚 信太郎	吉田 有紗

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	463,202	23,624	6,433	62,695	0	370,450
令和6年度	367,815	17,790	4,852	34,662	0	310,511
増▲減	95,387	5,834	1,581	28,033	0	59,939

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	342,225	381,927	390,115	390,115	352,335
	市債+一般財源	304,621	301,137	325,396	325,396	316,278
決算	事業費	381,833	368,409			
	市債+一般財源	351,165	299,723			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新港地区年間来街者数	単位	目標	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	
	人	実績	15,580,443						
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>本事業では港湾管理者として港湾区域及び港務局が直営管理する港湾施設を良好な状態に維持することを目的とし、市民が安心して来訪できるように、施設の維持管理、樹木管理・警備等の日常管理を行い、施設運営に必要な各種法令等に基づく施設の保守点検等を実施します。</p> <p>(1) 施設の警備 (2) 駐車施設の運営管理 (3) 施設の清掃管理 (4) 施設の樹木植栽管理 (5) 施設昇降機等の保守管理 (6) その他業務</p>
------	---

背景・課題	<p>人流を支える道路や生活環境及び労働環境を向上させる緑地などの港湾施設は、市民の活動に欠かせないものとなっています。みなとみらい地区では赤レンガ倉庫を中心として、日々様々なイベントが開催され、横浜における賑わいの中心地としての役割を担っています。また、八景島においては民間活力を導入し、水族館を始めとした魅力ある施設を配置しています。さらに、令和元年の台風で被災した金沢区福浦地区の護岸は、復旧に当たり、多数の市民要望を受け、従前どおりの海の景観や釣りを楽しめる憩いの場の創出が求められています。</p> <p>漁港においては、港湾局が取り組む「豊かな海づくり」の一環として、市民に開かれた漁港を訪れた人々が快適に過ごせる環境が必要です。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則
------------	-----------------------------

根拠・データ等	<p>●新港地区来街者：令和元年度は1,940万人が来訪し、社会情勢により減少しましたが、増加傾向を示しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徒歩による来街者数</td> <td>15,509,050人</td> <td>9,589,279人</td> <td>10,863,874人</td> <td>12,658,602人</td> <td>14,050,505人</td> </tr> <tr> <td>自転車による来街者数</td> <td>568,855人</td> <td>691,043人</td> <td>620,009人</td> <td>462,327人</td> <td>604,930人</td> </tr> <tr> <td>自家用車による来街者数</td> <td>2,162,505人</td> <td>1,456,251人</td> <td>1,881,235人</td> <td>2,031,073人</td> <td>2,332,602人</td> </tr> <tr> <td>路線バスによる来街者数</td> <td>215,635人</td> <td>84,855人</td> <td>81,500人</td> <td>99,615人</td> <td>155,651人</td> </tr> <tr> <td>団体バスによる来街者数</td> <td>916,008人</td> <td>71,691人</td> <td>42,328人</td> <td>236,706人</td> <td>452,534人</td> </tr> <tr> <td>船舶による来街者数</td> <td>28,948人</td> <td>793人</td> <td>47,211人</td> <td>92,120人</td> <td>103,833人</td> </tr> </tbody> </table> <p>●金沢水際線緑地の復旧に当たり寄せられた要望 市民からの提案 令和4年度末まで：26件 釣り施設整備の嘆願書 878名の署名 金沢区からの区提案 令和3年度、令和4年度</p> <p>●漁港の面積と漁業の主な状況 ※令和元年港勢調査 柴漁港（約21,543㎡）・・・陸揚量455t、陸揚金額5.4億円、登録漁船63隻 富岡漁港（約1,112㎡） 金沢漁港（約17,074㎡）・・・陸揚量150t、陸揚金額0.5億円、登録漁船77隻 本牧漁港（約18,884㎡）</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	徒歩による来街者数	15,509,050人	9,589,279人	10,863,874人	12,658,602人	14,050,505人	自転車による来街者数	568,855人	691,043人	620,009人	462,327人	604,930人	自家用車による来街者数	2,162,505人	1,456,251人	1,881,235人	2,031,073人	2,332,602人	路線バスによる来街者数	215,635人	84,855人	81,500人	99,615人	155,651人	団体バスによる来街者数	916,008人	71,691人	42,328人	236,706人	452,534人	船舶による来街者数	28,948人	793人	47,211人	92,120人	103,833人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																						
徒歩による来街者数	15,509,050人	9,589,279人	10,863,874人	12,658,602人	14,050,505人																																						
自転車による来街者数	568,855人	691,043人	620,009人	462,327人	604,930人																																						
自家用車による来街者数	2,162,505人	1,456,251人	1,881,235人	2,031,073人	2,332,602人																																						
路線バスによる来街者数	215,635人	84,855人	81,500人	99,615人	155,651人																																						
団体バスによる来街者数	916,008人	71,691人	42,328人	236,706人	452,534人																																						
船舶による来街者数	28,948人	793人	47,211人	92,120人	103,833人																																						

事業スケジュール	・施設維持管理委託業務につき4月～3月の通年
事業開始年度	

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	金沢水際緑地等施設管理費	27,299	26,930	369
2	バシフィコ横浜周辺指定管理外経費	1,800	1,800	0	
3	新港地区等施設管理費	392,021	330,035	61,986	公共工事設計労務単価の増
4	八景島指定管理外施設管理費	9,050	9,050	0	
5	国際交流ゾーン共用設備改修工事	5,000	0	5,000	工事計画の増
6	漁港関連施設管理費	28,032	0	28,032	事務移管による増
	細事業合計	463,202	367,815	95,387	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 美穂子	櫻井 景太	齋藤 周作

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	市民と港を結ぶ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,773	0	0	0	0	6,773
令和6年度	7,525	0	0	0	0	7,525
増▲減	▲752	0	0	0	0	▲752

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,340	9,406
	市債+一般財源	9,340	9,406
決算	事業費	9,075	9,203
	市債+一般財源	9,075	9,203

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,773	6,773	6,773
6,773	6,773	6,773

事業概要 (アクティビティ)	広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港内見学会乗船者数	単位	目標	3200	4500	5000	3500	2500	1500	1500
	人	実績	3749	4867					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	<p>横浜港を様々な広報事業を展開することにより、市民が港に親しみ愛着があるものとなるよう、横浜港の役割を市民に周知し港湾事業への理解の促進を行っています。</p> <p>市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、横浜港に対する理解を深めることを目的に、広報・宣伝事業を実施します。また、横浜港のさらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	<p>港内見学会乗船者実績</p> <table border="0"> <tr> <td>・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342</td> <td>・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304</td> </tr> <tr> <td>・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398</td> <td>・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47</td> </tr> <tr> <td>・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348</td> <td>・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59</td> </tr> <tr> <td>・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430</td> <td>・令和4年度 乗船者数 3,749人 団体数 122</td> </tr> <tr> <td>・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341</td> <td>・令和5年度 乗船者数 4,867人 団体数 177</td> </tr> </table>	・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342	・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304	・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398	・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47	・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348	・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59	・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430	・令和4年度 乗船者数 3,749人 団体数 122	・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341	・令和5年度 乗船者数 4,867人 団体数 177
・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342	・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304										
・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398	・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47										
・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348	・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59										
・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430	・令和4年度 乗船者数 3,749人 団体数 122										
・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341	・令和5年度 乗船者数 4,867人 団体数 177										

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成元年度：海事広報艇「はまどり」就航 平成14年度：「海の月間」行事事業補助金交付 平成15年度：横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付 平成22年度：民間企業の旅客船による視察事業の実施 平成25年度～：ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業
----------	--

事業開始年度	平成元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜港理解促進事業	■■	■■	■■
2	振興補助事業	■■	■■	■■	■■
3	広報・宣伝事業	■■	■■	■■	■■
細事業合計		6,773	7,525	▲752	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 八木 竜磨	福島 優
------------------------------------	--------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	臨海部における賑わい創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,484	0	0	206	0	3,278
令和6年度	3,682	0	0	206	0	3,476
増▲減	▲198	0	0	0	0	▲198

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,017	4,109	3,484	3,484	3,484
	市債+一般財源	3,811	3,903	3,278	3,278	3,278
決算	事業費	3,959	3,609			
	市債+一般財源	3,959	3,403			

事業概要 (アクティビティ)	来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新港地区年間来街者数	単位	目標	1940	1940	1940	1940	1940	1940
	万人	実績	1558	1770				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
東京湾大感謝祭来場者数	単位	目標	10000	10000	6000	6000	6000	6000
	人またはユーザー数	実績	6572	3800				
事業目的	臨海部の活性化を目指し水域の利用や海洋性レクリエーションの需要に対応していくため、水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わい創出を推進するための調査を実施し、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討を行います。東京湾大感謝祭では、横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースを出展し認知度の向上に繋げ、また、水辺空間活用の促進においては、地元組織と協働により河川と港を結ぶ横浜都心部交通社会実験を都市整備局と合同で実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾大感謝祭 令和2年度: オンライン開催 (会期10月1日~25日)、ユーザー数:13,603名/25日間、ページビュー数:54,024PV/25日間、 令和3年度: オンライン開催 (会期10月1日~31日)、ユーザー数:5,058名/31日間、ページビュー数:13,562PV/31日間、 令和4年度: 実地開催 (会期10月15日・16日)、来場者数:6,572名 令和5年度: 実地開催 (会期10月14日・15日)、来場者数:3,800名 水上交通社会実験 令和2年度: よこはま運河チャレンジ2020、映像投影による演出 令和3年度: よこはま運河チャレンジ2021、創造的イルミネーション事業、春爛漫クルーズ広報 令和4年度: よこはま運河チャレンジ2022、よこはま運河チャレンジ2023 春 令和5年度: よこはま運河チャレンジ2023 (グリーンスローモビリティ)、よこはま運河チャレンジ2024 春 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始 (社会実験) 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援 平成30年度~令和6年度 水上交通社会実験、東京湾大感謝祭の開催支援 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 臨海部における賑わい創出事業	3,484	3,682	▲198
細事業合計		3,484	3,682	▲198	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 美穂子	八木 竜磨	福島 優

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,789	0	0	3,782	0	3,007
令和6年度	6,839	0	0	3,782	0	3,057
増▲減	▲50	0	0	0	0	▲50

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,336	7,039	6,839	6,839	6,839
	市債＋一般財源	3,637	3,257	3,782	3,782	3,782
決算	事業費	5,967	6,275			
	市債＋一般財源	2,184	2,492			

事業概要 (アクティビティ)	横浜ベイサイドマリーナ地区は、マリーナ利用者のほか、多くの市民が散歩などに訪れる場所となっています。同地区の施設環境を適切に管理し、海と親しめる、賑わいのある港湾緑地とします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市民が自然と親しめる同地区の施設環境を良好かつ安全に維持する必要があります。清掃、緑地管理、電気施設管理等について、委託により維持管理を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第2項							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 管理対象面積 (㎡) ゲートプラザ1,932.35、マリーナウォーク・マリーナ広場16,067.12、プロムナード・プロムナードB 1,396.16 貸付面積 (㎡) 金沢区鳥浜町2,119.47 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始 平成25年度 (平成24年度以前は埋立事業会計) 土地貸付は平成29年度から開始 							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費		6,789	6,839	▲50
	細事業合計		6,789	6,839	▲50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 飯塚 信太郎	木村 千咲子
------------------------------------	--------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	八景島マリーナ管理運営事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	25,829	0	0	14,479	0	11,350
令和6年度	22,559	0	0	14,479	0	8,080
増▲減	3,270	0	0	0	0	3,270

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	22,755	24,614	24,614	24,614	24,614
	市債＋一般財源	3,580	5,439	5,439	5,439	5,439
決算	事業費	22,187	22,332			
	市債＋一般財源	0	7,442			

事業概要 (アクティビティ)	ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設利用大学数	単位	目標	14	13	12	12	12	12	
	校	実績	13						

事業目的	<p>八景島マリーナは、本牧ふ頭の整備のため、同ふ頭で活動していた14大学の移転先として整備した施設です。平成5年にオープンして約30年が経過し、施設及び周辺設備の老朽化が進み、今後の施設の維持管理が課題となっています。</p> <p>市民の海洋性レクリエーションの普及を図るため、八景島マリーナ管理運営業務を実施することで、主要施設であるミーティングルームなどを大学ヨット部に貸し付けており、また一般市民向けにヨットスクールや海に関する講座を開講するなど、海が身近に感じられる場所を提供しています。</p> <p>【八景島マリーナ施設概要】 敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡) 主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等) 陸置きヤード (ディンギーヨット220艇) 係留バース (小型艇20艇)</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則
------------	-----------

根拠・データ等	公有財産賃貸借契約書
---------	------------

事業スケジュール	・通年管理
----------	-------

事業開始年度	平成4年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 八景島マリーナ管理運営事業費	25,829	22,559	3,270
細事業合計		25,829	22,559	3,270	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 八木 竜磨	八木 竜磨
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	赤レンガ倉庫活用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,190	0	0	220,622	0	-215,432
令和6年度	5,036	0	0	207,099	0	-202,063
増▲減	154	0	0	13,523	0	▲13,369

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,660	7,812	5,190	5,190	5,190
	市債+一般財源	-204,439	-199,287	-215,432	-215,432	-215,432
決算	事業費	5,636	8,652			
	市債+一般財源	-171,887	-198,449			

事業概要 (アクティビティ)	赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
2号倉庫利用人数 (令和5年度以降は、 1・2号館の利用人数)	単位	目標	3050000	6100000	6100000	6100000	6100000	6100000	6100000
	人	実績	2760000	8110000					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>赤レンガ倉庫活用事業については、平成11年9月7日港湾事管第92号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決定）」にて「港の賑わいと文化を創造する空間」と定めました。このコンセプトに基づく一体性のある事業運営を行うため、第三セクターである株式会社横浜みなとみらい二十一（以下、「YMM」という）に、1、2号倉庫を貸し付けるとともに、2棟間広場の管理運営を委託すること、また、1号倉庫を財団法人横浜市芸術文化振興財団（以下、「芸文振」という）に運営委託し、2号倉庫は、民間企業を募集し民間活力の導入を図ること、などを決定しました。その後、YMMが公益的法人へ移行するため赤レンガ倉庫活用事業から撤退することとなり、事業コンセプトである「港の賑わいと文化を創造する空間」を堅持するため新たな運営手法を決定し現在に至ります。活用にあたっては、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市公有財産規則 平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」 平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」
------------	--

根拠・データ等	過年度実績を基に積算
---------	------------

事業スケジュール	
----------	--

事業開始年度	平成14年度（平成20年度システム変更あり）
--------	------------------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	赤レンガ倉庫活用事業	5,190	5,036	154	公共工事設計労務単価の増
	細事業合計	5,190	5,036	154		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 櫻井 景太	齋藤 周作
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	横浜港振興協会補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,500	0	0	0	0	5,500
令和6年度	5,500	0	0	0	0	5,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	市債+一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
決算	事業費	5,500	5,500			
	市債+一般財源	5,500	5,500			

事業概要 (アクティビティ)	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(一社) 横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に關係する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	(一社) 横浜港振興協会補助金交付要綱							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計	5,500	5,500	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 美穂子	八木 竜磨	福島 優

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	賑わい振興事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,467	0	0	0	0	1,467
令和6年度	1,630	0	0	0	0	1,630
増▲減	▲163	0	0	0	0	▲163

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,263	1,218
	市債＋一般財源	1,263	1,218
決算	事業費	703	867
	市債＋一般財源	703	867

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,218	1,219	1,218
1,218	1,219	1,218

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 指定管理者選定及び第三者評価に係る事務費 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
指定管理者選定評価 委員会開催実績	単位	目標	0	0	6	0	6	0
	回	実績	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>港の賑わい振興に関する事業実施にかかる事務費であり、現場確認や安全管理実施のために必要な経費です。</p> <p>所管する市民利用施設の指定管理者について、横浜市港湾施設条例第21条第5項に基づき設置する選定評価委員会により、その選定や管理運営水準の向上を目的とした第三者評価を実施します。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算規則、横浜市の会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市港湾施設条例							
根拠・データ等								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事務費 通年業務 指定管理者の選定及び評価 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 第4期（令和4年度～令和8年度）中間評価実施 令和8年度 第5期（令和9年度～令和13年度）指定管理者選定実施予定 							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	指定管理者選定評価委員会	345	829	▲484	委員会開催予定回数の減
	2	賑わい振興事務費	1,122	801	321	止水板購入による増
細事業合計			1,467	1,630	▲163	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 美穂子	飯塚 信太郎	長沢 まさ子

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	251,067	0	0	0	0	251,067
令和6年度	244,086	0	0	0	0	244,086
増▲減	6,981	0	0	0	0	6,981

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	236,847	244,086	251,067	251,067	251,067
	市債+一般財源	236,847	244,086	251,067	251,067	251,067
決算	事業費	254,521	259,306			
	市債+一般財源	254,521	259,306			

事業概要 (アクティビティ)	旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	200
	回	実績	92	94				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ターミナル来場者数	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	千人	実績	2,671	3,102				
事業目的	大さん橋国際客船ターミナルは、客船ターミナルであると同時に市民利用施設でもあり、これまで年間300万人以上（令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で約213万人、約267万人）の来場者が訪れていますが、港にさらなる賑わいを創出するためにもより多くの市民が楽しめる魅力的な取組を推進し、「港・横浜」を象徴する施設となるよう管理運営を図っていく必要があります。本事業は、指定管理制度活用により、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することを目的としています。							
背景・課題	大さん橋国際客船ターミナルは、平成14年に国際客船ターミナル機能と市民が港や客船に親しめる機能を併せ持つ施設として整備されました。（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡）近年では、客船の寄港数が増加するとともに客船の大型化が進んでおり、乗下船の円滑なオペレーションや乗下船客に対するサービス向上等、ターミナル機能の向上が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等	指定管理者からの事業計画書及び事業報告書							
事業スケジュール	令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	251,067	244,086	6,981
	細事業合計	251,067	244,086	6,981	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 智弘	係長 和羅 貴之	野本 宏明
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	客船受入事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	409,892	0	0	408,313	0	1,579
令和6年度	479,103	0	0	477,524	0	1,579
増▲減	▲69,211	0	0	▲69,211	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	434,348	397,280	409,892	409,892	409,892
	市債＋一般財源	108,003	44,903	1,579	1,579	1,579
決算	事業費	179,804	350,256			
	市債＋一般財源	176,804	350,256			

事業概要 (アクティビティ)	円滑な客船受入れに向けた受入関係設備の設営等に係る業務委託							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事故のない安全な受入対応	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港回数	単位	目標	200	200	210	200	200	200
	回	実績	92	187				
事業目的	横浜港の各客船ターミナルに寄港する客船を円滑に受け入れること。							
背景・課題	世界的なクルーズ需要の上昇基調に伴うアジアマーケットの拡大により日本への寄港数も急増し、また、超大型客船の寄港数も増加傾向にあり、より円滑で安全・安心な客船受入体制が必要となった。							
根拠法令・方針決裁等	委託契約約款							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業スケジュール	通年管理							
事業開始年度	昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	客船受入事業	409,892	479,103	▲69,211	客船寄港回数及び経費見直しによる減
	細事業合計	409,892	479,103	▲69,211		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 智弘	係長 坂下 遼	樋口 貴晴
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	336,402	0	0	0	0	336,402
令和6年度	334,838	0	0	0	0	334,838
増▲減	1,564	0	0	0	0	1,564

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	337,616	335,612	351,705	351,705	351,705
	市債＋一般財源	337,616	335,612	351,705	351,705	351,705
決算	事業費	140,856	322,589			
	市債＋一般財源	140,856	322,589			

事業概要 (アクティビティ)	客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
定期的な維持・管理	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
定期的な維持・管理	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	クルーズ客船の寄港需要の増加と大型化に伴い、横浜ベイブリッジ下を通過できない超大型クルーズ客船については、大黒ふ頭で受け入れることとし、旅客の受入環境を整備するため、客船ターミナルを建設しました。 また、横浜ベイブリッジ下を通過できるクルーズ客船については、横浜港大さん橋国際客船ターミナルのみでは受入能力に限界があるため、新港ふ頭に新たに旅客ターミナルを整備し旅客の受入環境を確保しました。 公共インフラについては、各種設備の機能を保持するために、日常点検・保守や修繕を含めた維持管理を行います。							
背景・課題	各種設備の機能を保持するための法定点検等にかかる予算が限られると、施設の安全性に重大な支障が生じるため、将来的には施設の廃止を検討する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例及び同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業スケジュール	令和元年度：新港ふ頭客船ターミナル供用開始 令和4年度：新港8号ピジターバース供用開始							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	客船受け入れ施設等の維持管理運営	336,402	334,838	1,564	物価高騰に伴う増
細事業合計		336,402	334,838	1,564		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小野 史絵	梅田 睦史	森田 遼太

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	客船寄港促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,521	0	0	0	0	13,521
令和6年度	16,477	0	0	0	0	16,477
増▲減	▲2,956	0	0	0	0	▲2,956

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	45,156	17,509
	市債＋一般財源	45,156	17,509
決算	事業費	9,073	7,413
	市債＋一般財源	6,573	7,413

令和8年度	令和9年度	令和10年度
13,521	13,521	13,521
13,521	13,521	13,521

事業概要 (アクティビティ)	横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港数	単位	目標	200	200	210	200	200	200
	回	実績	92					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港数	単位	目標	200	200	210	200	200	200
	回	実績	92					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> セミナーや海外見本市における横浜港のPRや、客船事業に精通した専門人材を活用した誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。また、船社等の協力を得て市民へのクルーズ啓発活動を行い、クルーズ人口増を図ります。 市内観光活性化のためのツールを作成することで、寄港地としての横浜の魅力を向上させ、客船寄港の促進からの乗下船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市民クルーズ事業実施要綱							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業スケジュール	通年管理							
事業開始年度	昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	寄港促進事業	9,571	10,957	▲1,386
2	客船誘致強化事業	3,950	5,520	▲1,570	実績に伴う減
細事業合計		13,521	16,477	▲2,956	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小野 史絵	谷合 清佳	白 万莉

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	49,573	0	0	0	0	49,573
令和6年度	46,149	0	0	0	0	46,149
増▲減	3,424	0	0	0	0	3,424

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	41,611	45,305	49,573	49,573	49,573
	市債＋一般財源	41,611	45,305	49,573	49,573	49,573
決算	事業費	44,872	44,949			
	市債＋一般財源	44,872	44,949			

事業概要 (アクティビティ)	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港回数	単位	目標	200	210	200	200	200	200	200
	回	実績	92	94					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港回数	単位	目標	200	210	200	200	200	200	200
	回	実績	92	94					

事業目的	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。
------	--

背景・課題	2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を契機にIMO（国際海事機関）において、海事分野の保安対策強化も目的に「SOLAS条約付属書」の改正が行われた。（改正条約の発効は2004年7月1日）この条約の改正を受け、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が制定され、横浜港の国際港湾施設の保安確保を行うに至った。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律
------------	---

根拠・データ等	横浜港客船入港予定
---------	-----------

事業スケジュール	通年管理
----------	------

事業開始年度	平成16年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 大さん橋岸壁の安全管理	49,573	46,149	3,424	労務単価の増
	細事業合計	49,573	46,149	3,424	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 智弘	係長 和羅 貴之	野本 宏明
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	客船事業推進事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,312	0	0	0	0	1,312
令和6年度	1,340	0	0	0	0	1,340
増▲減	▲28	0	0	0	0	▲28

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,086	869
	市債＋一般財源	1,086	869
決算	事業費	962	960
	市債＋一般財源	962	960

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,312	1,312	1,312
1,312	1,312	1,312

事業概要 (アクティビティ)	公用車の運用							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	客船事業推進課の事業を円滑に運営する							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則							
根拠・データ等	前年度実績							
事業スケジュール	通年管理							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	1,312	1,340	▲28	見直しによる減
	細事業合計	1,312	1,340	▲28		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 智弘	係長 谷合 清佳	山本 信輔
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	整備推進事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	225	0	0	0	0	225
令和6年度	250	0	0	0	0	250
増▲減	▲25	0	0	0	0	▲25

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	325	257
	市債＋一般財源	325	257
決算	事業費	294	181
	市債＋一般財源	294	181

令和8年度	令和9年度	令和10年度
250	250	250
250	250	250

事業概要 (アクティビティ)	整備推進課の事業実施に係る事務費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	整備推進課の事業実施に必要です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
根拠・データ等	前年実績より積算							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	整備推進事務費		225	250	▲25
	細事業合計		225	250	▲25	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 裕隆	係長 高橋 渉	青山 和樹
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	5
事業名称	山下ふ頭暫定利用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	63,285	0	0	24,010	0	39,275
令和6年度	63,762	0	0	16,305	0	47,457
増▲減	▲477	0	0	7,705	0	▲8,182

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	80,467	66,050
	市債＋一般財源	64,487	51,590
決算	事業費	59,502	49,253
	市債＋一般財源	53,080	40,477

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	山下ふ頭の山下公園側約13ヘクタールの土地を暫定的に活用することにより、市有地の有効活用及び山下ふ頭再開発の機運醸成に繋がる賑わい創出を図ります。 令和7年度は、6年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
基盤整備進捗率	単位	目標	100%	100%	100%	100%	未定	未定
		実績	100%	100%				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
暫定利用	単位	目標	活用	活用	活用	活用	未定	未定
		実績	活用	活用				
事業目的	再開発に向けた移転補償、市有建物の解体の進展により、更地化した山下公園側の側約13ヘクタールについて、都心臨海部の貴重な市有地を有効活用することで、優れた立地や景観を内外にアピールし、再開発の機運を高めることを目的として、暫定利用を図るものです。							
背景・課題	山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていましたが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、物流主体の土地利用を見直し、再開発を進めています。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾施設条例、公有財産規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール	H30 計画検討 R1 計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者（民間）による施設整備等 R2 基盤施設整備、暫定利用開始（民間施設開業・市民利用開始） R3～ 暫定利用中（民間施設営業・市民利用）							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	暫定利用事業	63,285	63,762	▲477	再リースによるリース料の減
	細事業合計	63,285	63,762	▲477		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小張 貴史	係長 間瀬 昇司	大蔵 翔太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	5
事業名称	山下ふ頭再開発事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	100,000	0	0	0	0	100,000
令和6年度	41,850	0	0	0	0	41,850
増▲減	58,150	0	0	0	0	58,150

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	50,000	45,000	2,095,000	2,021,000	2,103,000
	市債＋一般財源	50,000	45,000	1,433,000	1,362,000	1,444,000
決算	事業費	50,617	38,845			
	市債＋一般財源	50,617	38,845			

事業概要 (アクティビティ)
 山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けて、令和3年度から4年度にかけて2度にわたり、市民意見募集、市民意見交換会や事業者提案募集を行いました。引き続き、市民の皆様のご意見や、山下ふ頭再開発検討委員会からの答申を踏まえ、事業計画の検討を進め、令和8年度頃の事業化、令和12年度頃の供用を目標に取り組みます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
再開発	単位	目標	検討	検討	検討	検討	事業化	推進	推進
		実績	検討	検討					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
 山下ふ頭の優れた立地と広大な開発空間を活かし、新しい時代の象徴となる持続可能なまちづくりにより、将来にわたる安定した活力の創出につなげていきます。

背景・課題
 山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていますが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、再開発を推進していきます。

根拠法令・方針決裁等
 中期4か年計画、横浜港湾計画、都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月）、山下ふ頭開発基本計画（平成27年9月）

根拠・データ等

事業スケジュール
 4年度 市民意見・事業者提案募集、提案事業者との対話、検討委員会設置・運営、事業計画検討等
 5年度 検討委員会運営、事業計画検討等
 6年度 検討委員会運営、答申受領、事業計画検討等
 7年度～ 市民意見募集・意見交換会等の実施、事業計画検討・策定等
 [目標]
 8年度頃 事業化
 12年度頃 供用開始

事業開始年度
 令和4年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
1	再開発検討事業	100,000	41,850	58,150	事業進捗による委託料の増
細事業合計		100,000	41,850	58,150	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 桑山 孝仁 係長 山田 悠太 田口 光能